

事務事業名	官民連携による健康なコミュニティづくり可能性調査事業		所属部	政策企画部	所属課	政策推進課
総合計画体系	政策名	〈Ⅲ〉支えあい健やかに暮らせるまち〈保健・医療・福祉〉		所属G	チャレンジ創生G	課長名 鳥谷 健二
	施策名	〈20〉健康づくりの推進		担当者名	武田 堅治	電話番号 0854-40-1011 (内線) 2332
	目的・対象	市民	意図	心身ともに健康で暮らす。		
	基本事業	〈057〉地域ぐるみで取り組む健康づくり		予 算 科 目	0:1:1:0:0:1 0:5:3:5:1:5	大事業名 企画総務管理事業 中事業名 官民連携による健康なコミュニティづくり可能性調査事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
市民	住民同士の互助・共助によるポジティブなコミュニケーションが増え、健康寿命の延伸が図られている状態。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (R2 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	後期基本計画・第2期総合戦略でめざす「安心して暮らし続けられる地域の実現」を図るため、多様な関係者が協働しながら地域全体を支え合う体制づくりを進める。このため、幸雲南塾卒業生などが取り組む「おせっかい会議」と連携し、地域の中に「おせっかい」をする担い手を増やし、地域住民同士の互助をベースとした地域の支え合い体制を構築する。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R3年度実績(R3年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
1. おせっかい会議の木次・加茂・三刀屋地区での実証 ・おせっかい会議実施運営 ・おせっかい(地域内での互助活動)の促進、実施 ・おせっかい会議参加者のスカウトとおせっかい人の育成 2. ソーシャルインパクトモデル(SIB)の検討と構築	・日本郵政(株)との連携協定により、全市的な展開に向けて検討を進めている。 ・市内関係機関との定期的な勉強会や意見交換の場を設けている。

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(計画)
ア おせっかいメンバー登録者数	人		125	201	220
イ おせっかい案件	件		61	135	150
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R3年度決算)	② コストの推移	単位	R元年度(決算)	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(計画)	
委託料 19,040千円 (会議運営・人件費等)	財源内訳	国庫支出金	千円		6,402	9,520	9,520
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円		6,402	9,520	9,520
		一般財源	千円				
	事業費計	千円	0	12,804	19,040	19,040	

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	<ul style="list-style-type: none"> 健康増進と介護予防の可能性にとどまらず、孤独の減少や、喜びの向上、生活自体を住民同士が支え合う互恵性の向上などの可能性が実証されつつある(特に疎外感減少の可能性が実証されつつある)。 社会参加の継続や、多世代・他分野の連携の幅も広がっている。 定住、移住、起業、雇用の拡大につながった。
② 事業実施するうえでの課題	<ul style="list-style-type: none"> R5年度から市内全域へ展開するための運営方法の確立 おせっかい会議の認知度向上と新規参加者の増加 各団体との連携強化 資金調達や自走する仕組みづくり
③ 課題解決に向けた改革改善等	<ul style="list-style-type: none"> 市内全域展開を見据えた事業展開方法の確立に向けた検討を進める。 地域自主組織や社会福祉協議会等、各種団体との連携を図り、取り組みを強化する。 民間サテライト(地域自主組織、郵便局)の立ち上げを行う。 市内関係機関との定期的な勉強会や意見交換の場を設ける。